予　算　要　求　資　料

令和３年度当初予算　　支出科目　款：総務費　　項：総務管理費　　目：広報費

事業名　新岐阜・鹿児島姉妹県盟約５０周年記念事業費

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

知事直轄　広報課　政策広報係　電話番号：058-272-1111（内 2075）

E-mail： c11103@pref.gifu.lg.jp

１　事業費　　7,493 千円（前年度予算額：0 千円）

＜財源内訳＞

区　分	事業費	財源内訳							
		国　庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県　債	一　般 財　源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	7,493	0	0	0	0	0	0	0	7,493
決定額									

２　要求内容

（１）要求の趣旨

・薩摩義士による宝暦治水事業を機縁とした岐阜・鹿児島両県の友好・親善関係を教育・文化・経済など幅広い分野に拡大し、両県の更なる発展・地域間交流の促進を図るため、昭和４６年７月２７日に全国初の姉妹県盟約を締結した。

・盟約以降、両県においては職員・教員の相互派遣、青少年による交流など、様々な取組みが展開され、市町村や民間団体による独自の交流も脈々と受け継がれている。また近年でも、災害時における相互応援協定の締結（H23）、鶴丸城御楼門の部材となるケヤキの提供（H29）、関ケ原武将イベントへの鹿児島県からの参加（H29）といった新たな連携・交流が生まれている。

・令和３年は盟約５０周年の節目の年となるため、取組みの成果の振り返りや情報交換のための記念行事を行い、以て両県交流のより一層の発展を促す。

（２）事業内容

記念式典等交流行事の開催

開催月・場所　令和３年１０月（予定）

参加人数　約６００人（予定）

岐阜県：知事、県議会議長、交流団体等　約５００人

鹿児島県：知事、県議会議長、交流団体等　約１００人

内容　・記念式典

・両県民の交流の集い（意見交換会）

（３）類似事業の有無

無

３　事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	120	交流の集い出演者
旅費	351	鹿児島県式典への出席等
需用費	637	式典に係る消耗品、印刷製本（パンフレット）等
役務費	70	郵便料等
委託費	6,231	会場運営・設営業務、記念映像撮影・作成業務等
使用料及び賃借料	84	出演者移動用バス
合計	7,493	

決定額の考え方

４　参考事項

（１）各種計画での位置づけ

なし

（２）国・他県の状況

鹿児島県においても、両県交流の関係者を集めた式典等を開催予定。

（３）後年度の財政負担

なし

（４）事業主体及びその妥当性

本事業は、両県の多岐にわたる交流・連携の取組み成果を総括するものであり、姉妹県盟約締結の主体である県が行事を企画・開催する必要がある。

事　業　評　価　調　書

■	新規要求事業
□	継続要求事業

1　事業の目標と成果

（事業目標）

岐阜・鹿児島姉妹県盟約締結から５０周年を迎えることを機に、両県交流の関係者等を集め、これまでの交流の成果を振り返ることで、交流の一層の深化や新たな連携を促す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値（前々年度末時点）	目　標	達成率
	（H　）	（H　）	（H　）	（H　）	（H　）	%

○指標を設定することができない場合の理由

事業成果が数値で把握するにはなじまない性格のものであるため。

（前年度の取組）

（前年度の成果）

２　事業の評価と課題

（事業の評価）

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
（評価） ○	令和３年は姉妹県盟約の締結から５０周年の節目の年となるため、長年にわたる交流の成果を振り返り、更に交流を深めるための場を設定する意義は深い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
（評価） ○	両県の交流は、薩摩義士の顕彰事業を通じた交流や青少年交流といった長きに亘る取組みに加え、近年では、災害時における相互応援協定の締結（H23)、鶴丸城御楼門の部材としてのケヤキの提供（H29)、関ケ原における武将イベントへの鹿児島県からの参加（H29）など、更に多くの分野への拡大をみせている。盟約締結から１０年の節目ごとに実施してきた記念事業が、こうした交流の拡大に寄与しているものと考えられる。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
（評価） ○	本記念行事の開催と合わせて、令和３年に県、市町村等が実施する鹿児島県との連携・交流事業を、盟約締結５０周年記念事業と位置付けることで、更なる交流機運の醸成を図る。

（今後の課題）

交流の意義と成果について若い世代に伝えることで、将来の両県交流の担い手を育てていく必要がある。

（次年度の方向性）

各分野で行われている鹿児島県との連携・交流の取組みについて、逐次状況を把握していく。